

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1159	(H.22)No.	1159
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校支援地域本部事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施 策	1	生涯学習
	小 施 策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	500505
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費
項	社会教育費	(小事業名)
目	社会教育総務費	学校支援地域本部事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
事業内容	<p>教育基本法において「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が規定され、学校教育が多様な課題を抱える中で、地域が様々な形で学校を支援していくことが求められており、各地域において学校の求めに応じて必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築する。</p> <p>事業主体…名張市「学校支援本部」実行委員会</p>

めざす効果(事業目的)
<p>地域住民が学校を支援する体制を構築することにより、次の4つの効果を期待しています。</p> <p>学校の様々な活動を地域のボランティアが支援することで、教育活動の充実や教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。</p> <p>地域の大人とふれあう機会や多様な経験をする機会を拡充し子どもの生きる力を育成する。</p> <p>地域住民が自らの経験や学習の成果を活用する場が広がり、「生涯学習社会」の実現に資する。</p> <p>地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆が強まり、地域の活性化に資する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織し事業を推進。事業費80千円</p> <p>・8小学校区と2中学校区において、学校支援地域本部事業として学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全指導等具体的に実施支援。事業費870千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織し事業を推進。事業費106千円</p> <p>・15小・中学校区において、学校支援地域本部事業として学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全指導等具体的に実施支援。事業費1,639千円</p>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	950千円	1,745千円	2,366千円	2,366千円	2,366千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	950	0	0	0	0
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	1,745	2,366	2,366	2,366
人工数					
職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円
+ 総事業費	(0千円) 4,040千円	4,835千円	5,456千円	5,456千円	5,456千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	校	-	-	-	-	15
	実績		1	1	10		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		平成22年10月策定の名張市子ども教育ビジョンとの整合を図りながら実施します。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
文部科学省所管の「学校支援地域本部事業」が平成23年度から「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として補助対象となる見込があります。(平成23年6月現在詳細未定)	地域と学校の連携が必要な事業であり、他の連携事業との整理をしなければ地域によっては混乱する可能性が高い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等"/>	地域づくり組織事業との事業連携が可能なものがあります。 「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として放課後子ども教室事業との連携できる可能性があります。 「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」補助制度が開始される予定があります。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="イベント・行事等の共催"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(拡大)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 名張市青少年育成市民会議、市青少年育成推進員、地域づくり組織等既存の組織との連携強化により、重複する事業の整理・統合を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市青少年育成市民会議、市青少年育成推進員、地域づくり組織等既存の組織との連携強化により、重複する事業の整理・統合を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1160	(H.22)No.	1160
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生涯学習推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	500503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	生涯学習推進事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>家庭教育の充実を重要課題として、青少年育成市民会議、PTA連合会等の組織と連携を図りながら、家庭教育講座を実施します。(年1回)</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>市民活動を生涯学習の観点から総合的に評価し、名張市に愛着を持つ人材の育成や家庭教育の充実など、重要課題について学習機会を提供することにより、公民館活動や地域組織活動の充実に繋がります。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 学校支援ボランティア養成講座・子育て支援講演会を名張市教育研究所と共催実施。報償費他30千円 子育て講演会・家庭教育講座をこども支援センターかがやきと共催実施。報償費30千円	[事業内容(事業量)・事業費] 家庭教育講座を年2回程度実施。事業費105千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			生涯学習に関する講演会を年2回程度実施。	生涯学習に関する講演会を年2回程度実施。	生涯学習に関する講演会を年2回程度実施。	
直接事業費	60千円	105千円	105千円	105千円	105千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 60	105	105	105	105	
人工数	職員 0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,285千円	3,285千円	3,285千円	3,285千円	3,285千円	
+ 総事業費	(0千円) 3,345千円	3,390千円	3,390千円	3,390千円	3,390千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-
	実績			10	11	11	
活動指標	目標	高等教育機関と共同実施した事業数	件	-	-	-	-
	実績			0	1	1	
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			42.3	43.6	43.1	
考察及び今後の対応方針		生涯学習の拠点施設となる公民館の稼働率が非常に高くなっている施設が複数にのぼっており、利用者数や件数を指標とすることが困難である。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域づくり組織の活動充実に伴い、地域づくり担当室との連携強化が急務である。	地域づくり組織の活動と相反することのない対応が必要である。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	各種団体や機関との課題共有と共催事業の拡大
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	講師紹介、託児、手話通訳等の事業に必要な企画運営を専門的に支援することで事業の充実が可能
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	補助金等の活用を図る
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	社会教育主事等専門職員を養成・確保し有効事業を行う。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 補助金の有効活用や県生涯学習センター、大学等との連携による事業実施	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 一般的には、中央公民館機能により実施するものであるが、社会教育を統合的に推進するため、文化生涯学習室が社会教育主事を養成・確保し、有効な社会教育事業を行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1168	(H.22)No.	1168
-----------	------	-----------	------

事務事業名	なばり本の帯コンクール事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	図書館	木村コミ子	63-3260
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	507504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	図書館費
項	社会教育費	(小事業名)
目	図書館費	なばり本の帯コンクール事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 株式会社アドバンスコープ主催、名張市共催、名張市教育委員会後援の事業。 市内小中学生を対象に、「本の帯」作品を募集。 審査会で作品を審査(本の帯賞、本の帯努力賞、ふるさと乱歩賞、学校賞など) 表彰式を行い、賞状及び副賞を授与

めざす効果(事業目的)
小中学生の読書推進活動の一環

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 募集作品 : 本の帯 手に取った本が読みたくなる ような推薦文やイラストを書いて 本にまいたもの 募集期間 : 10月1日 ~ 12月 10 募集対象 : 小・中学生 応募点数 : 687点 (小632、中55) 入賞点数 : 本の帯賞 6 点 本の帯努力賞10 点	[事業内容(事業量)・事業費] 第4回についても前3回と同様 に「なばり本の帯コンク ール」として行う。	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()	30	30	30	30	30
一般財源	(0)	0	0	0	0	
人工数	職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円	
+ 総事業費	(0千円) 760千円	760千円	760千円	760千円	760千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	点	-	-	300	1,000	1,100
	実績		286	293	687		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き主催者と協働し、事業の推進に努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
対象となる小中学生が減少していく。 高校、一般成人の対象を検討。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		事業者単体との協働から実行委員会形式にしてそれぞれの負担を軽減していく
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など コンクール実施にかかる事務負担・費用負担について実行委員会形式として軽減を図る	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など コンクール実施にかかる事務負担・費用負担について実行委員会形式として軽減を図る	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1169	(H.22)No.	1169
-----------	------	-----------	------

事務事業名		図書館運営費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		図書館		木村ユミ子	63-3260
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和 44 年度 ~ 平成 年度	図書館法、名張市立図書館設置条例、名張市立図書館規則			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	507502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	図書館費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	図書館費	図書館運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーションに寄与します。各種催し物を企画、実施して図書(読書)へのきっかけ作りを行います。すべての利用者に等しくサービスの提供が図れるように移動図書館の運行、障害者サービスの実施等を行います。	

めざす効果(事業目的)
市民の教養と文化の発展に寄与

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 入館者: 278,431人 蔵書: 288,192冊 貸出: 608,631冊 (本館 549,933) (BM 58,698) 図書等購入費: 19,470千円 図書 : 11,329冊 視聴覚 : 63点 リクエスト : 53,563冊 レファレンス : 4,927件 開館日数 298日	[事業内容(事業量)・事業費] ・資料の収集・整理・保存 ・資料の貸出(予約、読書案内) ・レファレンスサービス ・各種催し物(展示)の実施 ・委託による効果的サービスの実施	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	
直接事業費	57,571千円	55,151千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)			図書館サービスの実施	図書館サービスの実施	図書館サービスの実施
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 57,571	55,151	57,151	57,151	57,151
人工数	職員 1.50人	1.30人	1.30人	1.00人	1.00人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 10,950千円	9,490千円	9,490千円	7,300千円	7,300千円
+ 総事業費	(0千円) 68,521千円	64,641千円	66,641千円	64,451千円	64,451千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	市民1人あたりの年間図書貸出冊数	冊	-	-	-	-	6.4
	実績			6.1	6.7	6.9		
成果指標	目標	年度内に図書の貸出を利用した市民の割合	%	-	-	-	-	16.5
	実績			15.6	15.9	15.8		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		すでに目標値を超えた指標もある。引き続き事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
利用要求の多様化、高度化。 情報提供資料媒体の変化(多様化)。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 厳しい財政状況の中、現行の業務委託という手法で業務を行いながら指導体制(市の専門の人員の育成)の継続を進めていかなければならない。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4079	(H.22)No.	4079
-----------	------	-----------	------

事務事業名		公民館料理教室改修事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	331
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	教育費	公民館料理教室改修事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	公民館費	公民館料理教室改修事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>老朽化の著しかった薦原公民館料理教室を改修するにあたり、地域づくり組織が実施する配食サービスに対応できるよう配慮した。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>料理教室の衛生管理機能を強化するとともに、地域づくり組織の活動にも有効に活用できる改修を行った。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務委託(157千円) 工事費(1,990千円) 		補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	2,147千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	2,100			
	その他()				
一般財源	(0) 47	0	0	0	0
人工数	職員	0.05人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 365千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,512千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-
	実績			10	11	11	
活動指標	目標	高等教育機関と共同実施した事業数	件	-	-	-	-
	実績			0	1	1	
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			42.3	43.6	43.1	46.0
考察及び今後の対応方針		従来の学級制度のあり方についての見直しが必要となってきている。家庭教育講座については、評価指標としての見直しが必要である。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公民館活動と地域づくり活動の連携がますます重要となる。	薦原公民館料理教室は老朽化が著しく、配食サービス等地域づくり組織の計画している事業を十分に実施できない。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4084	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		箕曲公民館増改築事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	331
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	教育費	箕曲公民館増改築事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	公民館費	箕曲公民館増改築事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>箕曲公民館の2階部分を増築する。あわせて公民館施設機能を高めるため既存施設を改修する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>増築により公民館施設の機能を充実することで、公民館活動を推進する。また、地域の人材を育成することにより地域づくり活動も推進される。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・設計業務委託(2,100千円) ・監理業務委託(1,100千円) ・増(改)築工事(27,500千円)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		30,700千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		30,700		
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員		0.05人		
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	365千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	31,065千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-	56
	実績			10	11	11		
活動指標	目標	高等教育機関と共同実施した事業数	件	-	-	-	-	6
	実績			0	1	1		
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-	46.0
	実績			42.3	43.6	43.1		
考察及び今後の対応方針		従来の学級制度のあり方についての見直しが必要となってきている。家庭教育講座については、評価指標としての見直しが必要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公民館活動と地域づくり活動の連携がますます重要となる。	箕曲公民館は立地条件が悪く施設規模も小さいため、他の地域と比較して公民館を利用しづらい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地域の意向を十分に反映できるよう、早期に打合せ(地域の希望確認)を実施した。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5044	(H.22)No.	5044
-----------	------	-----------	------

事務事業名		公民館管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	505002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公民館費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	公民館費	公民館管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
公民館の指定管理ならびに生涯学習施設の維持管理費と、各公民館の維持補修費。	

めざす効果(事業目的)
指定管理者に対する支援や公民館職員に対する研修会を行うことにより、資質の向上や公民間事業の充実が図れ、地域住民のニーズにあったサービスの提供ができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<H21繰越分> 工事請負費 14,756千円	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	補助金・交付金		
	<H22現年分> 市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。		その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	(14,756千円) 169,269千円	136,609千円	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(14,756)			
	県支出金				
	地方債	18,400	9,500		
	その他()	2,609	55		
	一般財源	(0) 148,260	127,054	131,109	131,109
人工数	職員	1.45人	1.45人	1.45人	1.45人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 10,585千円	10,585千円	10,585千円	10,585千円	10,585千円
+ 総事業費	(14,756千円) 179,854千円	147,194千円	141,694千円	141,694千円	141,694千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-
	実績			10	11	11	
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			42.3	43.6	43.1	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		従来の学級制度のあり方についての見直しが必要となってきている。家庭教育講座については、評価指標としての見直しが必要である。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域づくり組織との連携強化のため市の組織機構の見直しが進む。	指定管理者となる地域づくり組織から、地域経営室との窓口一本化についての強い要望がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	公民館活動の内容を高めるため、研修体制を充実させる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	地域づくり組織会計と公民館管理運営会計を総合的に見直す。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	コミュニティビジネスの導入推進
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	地域づくり組織全体の見直しを進める中で、新たな可能性を見出す。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 市の組織機構を見直し、地域づくり組織が事務改善を推進しやすい環境を整える。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域づくり組織が直接実施している生涯学習事業との関係整理を行い、重複する事業の廃止や統合を進める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5046	(H.22)No.	5046
-----------	------	-----------	------

事務事業名		図書館管理費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	図書館	木村ユミ子	63-3260
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 44 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	507501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	図書館費
項	社会教育費	(小事業名)
目	図書館費	図書館管理費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
図書館の施設及び設備の効率的な維持・管理	施設及び設備の維持

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・施設維持管理等委託 3,625千円 ・電算(複写)機器等使用料 8,116千円 ・施設維持管理修繕(繰越) 1,664千円	[事業内容(事業量)・事業費] 図書館施設の維持管理 ・施設維持管理委託 ・電算機器等使用料 ・施設維持管理修繕	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			図書館施設の維持管理	図書館施設の維持管理	図書館施設の維持管理		
直接事業費	(1,664千円) 20,805千円	20,514千円	20,514千円	20,514千円	20,514千円	20,514千円	20,514千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金	(1,664)						
県支出金							
地方債							
その他()		231					300
一般財源	(0)	20,574	20,514	20,514	20,514	20,514	20,514
人工数							
職員	(0.10人)	1.30人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員等							
概算人件費	(730千円) 9,490千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円
+ 総事業費	(2,394千円) 30,295千円	27,814千円	27,814千円	27,814千円	27,814千円	27,814千円	27,814千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市民1人あたりの年間図書貸出冊数	-	-	-	-	6.4
	実績		6.1	6.7	6.9		
成果指標	目標	年度内に図書の貸出を利用した市民の割合	-	-	-	-	16.5
	実績		15.6	15.9	15.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会全体で節電に取り組まなければならない状況にあって、4、5年前に建てられた建物、設備で工夫していくにはかなりの困難を伴う	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 図書館運営のために施設・設備の維持が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6116	(H.22)No.	6116
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会教育総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	500501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	社会教育総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 教育基本法及び社会教育法改正の趣旨に沿った社会教育の推進体制整備 社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 県社連への積極的参加、研修会の実施等 学校教育との連携強化のための社会教育主事の養成及び資質向上 社会教育関係団体の支援、育成及び指導 視聴覚機器の貸し出し 後援名義の許可等の市民活動に対するさまざまな支援 ユネスコ事業の実施(委託) 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育との連携強化 総合的な生涯学習環境を構築できる体制確立 社会教育関係団体活動の一層の充実 ユネスコ事業の推進 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・社会教育委員の審議機能強化…委員会内で公民館管理運営部会と放課後子どもプラン部会を設置するとともに、具体的に課題に対する意見を求め、文書による意見を受ける。	[事業内容(事業量)・事業費] ・社会教育委員の審議機能強化…具体的に課題に対する意見を求め、文書による意見を受ける。	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	2,722千円	3,069千円	3,069千円	3,069千円	3,069千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 2,722	3,069	3,069	3,069	3,069
人工数	職員	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 6,655千円	6,655千円	6,655千円	6,655千円	6,655千円
+ 総事業費	(0千円) 9,377千円	9,724千円	9,724千円	9,724千円	9,724千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	6
	実績		0	1	1		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	46.0
	実績		42.3	43.6	43.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
「地域の教育力の向上」、「家庭、学校、地域の連携」に対する取り組みがますます重要となる。	社会教育委員には、公民館指定管理者制度の管理運営評価を諮問してきたが、特に施設の管理評価については、教育とはあまり関係がないもので、社会教育及び生涯学習事業の検証・評価を求めるのが本来であるとして、市教委に再考を求められている。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	社会教育や生涯学習に関する諮問機関として諮問等はできる限り社会教育委員に統合する。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	社会教育や生涯学習に関する諮問機関として諮問等はできる限り社会教育委員に統合する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	諮問内容により、補助金の活用できるものがある。
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	他の類似の諮問機関の廃止統合を検討する。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 諮問機関としての専門性向上のため、社会教育委員に対する研修機会を充実する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 社会教育主事の養成を積極的に行いながら社会教育委員との機能分担を進めることにより、教育委員会の社会教育施策に民間の発想を有効に取り入れる。	